

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL http://www.mutoh-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部経営管理室 部長 (氏名) 阿部 利彦 TEL 03-6758-7100
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,989	△4.9	△34	—	38	—	64	—
29年3月期第1四半期	5,247	△11.1	102	△53.9	△10	—	△104	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 389百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △663百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.42	—
29年3月期第1四半期	△2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,736	23,663	74.3
29年3月期	30,514	23,484	74.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 22,850百万円 29年3月期 22,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は3円50銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.3	50	199.1	50	—	20	—	0.44
通期	21,100	3.0	420	129.4	420	110.5	250	—	54.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	54,818,180株	29年3月期	54,818,180株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	8,950,354株	29年3月期	8,949,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	45,867,572株	29年3月期1Q	45,881,759株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 5円45銭

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済環境は、全世界的に広がる地政学リスクの影響や特にアジア地域の政情不安など先行きに不安定な要素は払拭されておりませんが、景気は全般的に緩やかな回復傾向が続いています。米国においては、設備投資は一部に先送りもみられるものの製造業の生産増加傾向や良好な雇用環境の持続などにより回復基調が続いております。欧州ユーロ圏においては、底堅い内需に支えられて堅調に推移しておりますが、英国においては、EU離脱に伴う先行き不透明感が根強く、低調に推移しています。中国をはじめとするアジア新興国においては、政府の景気刺激策の効果もあり、持ち直し傾向にあります。

国内経済においては、輸出に一服感はあるものの雇用情勢の改善傾向が継続し、消費者マインドの持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いています。

当社グループは、経営基盤の強化、意思決定のスピードアップを目的に前年度において組織再編を行うと同時に開発・生産・販売にわたる経営改革を推進、その結果、在庫の圧縮と合理化による経費削減等の効果が表れていますが、当社の主力製品である大判インクジェットプリンタ市場においては、大手メーカーの参入によって世界的に競争が激化し、製品価格の下落傾向が激しさを増しております。このような状況のなか、収益力向上を目的に製品構成、ターゲット分野を見直し、成長市場への事業転換を加速します。

大判インクジェットプリンタ事業においては、4月にはギフト・ノベルティ業界や工業印刷など多品種少量のオンデマンド印刷産業向けのUVインクA2サイズプリンタの「VJ-626UF」を新発売いたしました。

3Dプリンタ事業においては、好評をいただいております光造形タイプの3DプリンタML-48向けに造形速度を5倍に高めた「高速造形用樹脂」を5月より新発売、6月にはインクジェットプリンタ業界大手のHP社が開発した高速3Dプリンタの販売並びに同製品を用いたソリューションサービスの提供の開始を決定いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は49億89百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業損失は34百万円（前年同期は1億2百万円の利益）、経常利益は38百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期は1億4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計期間末における資産は307億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円の増加となりました。

流動資産は187億96百万円となり、1億6百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加5億5百万円、受取手形及び売掛金の減少1億65百万円、たな卸資産の減少3億66百万円、未収入金等其他流動資産の増加73百万円、繰延税金資産の増加65百万円等であります。

固定資産は119億39百万円となり、1億15百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少26百万円、工具器具及び備品の減少22百万円、投資有価証券の増加1億88百万円、繰延税金資産の減少31百万円等であります。

(負債)

当連結会計期間末における負債は70億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の増加となりました。

流動負債は48億65百万円となり、15百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億51百万円、未払金の減少63百万円、賞与引当金の減少44百万円、その他流動負債の増加3億85百万円、未払法人税等の減少19百万円等であります。

固定負債は22億7百万円となり、27百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加24百万円等であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は236億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少1億60百万円、為替換算調整勘定の増加1億45百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億18百万円、非支配株主持分の減少8百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては平成29年5月19日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。為替レートにつきましては、第2四半期累計期間をUSD：110円、EUR：118円とし、通期平均をUSD：108円、EUR：116円としております。

業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,796	9,301
受取手形及び売掛金	4,020	3,855
商品及び製品	2,816	2,532
仕掛品	150	123
原材料及び貯蔵品	1,736	1,680
繰延税金資産	208	273
その他	1,058	1,132
貸倒引当金	△97	△103
流動資産合計	18,689	18,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,801	2,775
機械装置及び運搬具(純額)	57	57
工具、器具及び備品(純額)	289	267
土地	5,418	5,426
リース資産(純額)	11	12
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	8,578	8,538
無形固定資産		
その他	272	273
無形固定資産合計	272	273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,205	2,394
差入保証金	60	51
繰延税金資産	705	673
その他	27	32
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	2,973	3,127
固定資産合計	11,824	11,939
資産合計	30,514	30,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817	2,566
未払金	359	295
未払法人税等	140	121
賞与引当金	127	82
製品保証引当金	374	383
その他	1,029	1,415
流動負債合計	4,850	4,865
固定負債		
繰延税金負債	71	95
退職給付に係る負債	1,750	1,744
役員退職慰労引当金	57	66
その他	301	301
固定負債合計	2,180	2,207
負債合計	7,030	7,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,558	12,462
自己株式	△2,348	△2,348
株主資本合計	24,591	24,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	345
為替換算調整勘定	△1,865	△1,719
退職給付に係る調整累計額	△289	△270
その他の包括利益累計額合計	△1,928	△1,645
非支配株主持分	820	812
純資産合計	23,484	23,663
負債純資産合計	30,514	30,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,247	4,989
売上原価	3,439	3,415
売上総利益	1,807	1,574
販売費及び一般管理費	1,705	1,608
営業利益又は営業損失(△)	102	△34
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	6
為替差益	—	62
持分法による投資利益	—	0
その他	2	4
営業外収益合計	12	74
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	72	—
売上割引	1	1
持分法による投資損失	49	—
その他	0	0
営業外費用合計	125	2
経常利益又は経常損失(△)	△10	38
特別利益		
投資有価証券売却益	0	76
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	77
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	102	—
その他	17	—
特別損失合計	120	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△130	115
法人税等	△22	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107	89
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△104	64

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	121
為替換算調整勘定	△488	145
退職給付に係る調整額	24	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	14
その他の包括利益合計	△556	300
四半期包括利益	△663	389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△662	348
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。